

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,384,472	1,402,012	5,493,912
経常利益又は経常損失 () (千円)	628	70,960	152,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,084	43,903	99,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,991	35,376	84,183
純資産額 (千円)	864,671	957,915	946,863
総資産額 (千円)	4,306,878	4,175,887	4,211,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.46	12.63	28.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	22.9	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第32期及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や設備投資に底堅さは見られるものの、景気の足踏み状態が続いており、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の減速、英国のEU離脱問題等による金融市場への影響等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、年初からの株安・円高進行等の影響から消費者マインドが冷え込み、消費税増税時期の2年半先送りも景気刺激効果には至らず、節約志向が強まるなかで、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、高付加価値を開発コンセプトとした「ダブルメロンパン」や「缶詰チョコパネトーネ」を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機オペレーター等の販売チャネルでは減少したものの、本年4月の熊本地震に対する大規模な救援活動に伴う食糧需要の発生や、量販店、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移したことから、前第1四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、主原料価格やエネルギーコストの低下に加え、前第1四半期連結累計期間は給与計算期間の変更に伴う調整費用を計上していたこと等により、前第1四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益7千万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益7千万円（前年同期は経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、41億7千5百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（9千9百万円）、受取手形及び売掛金の減少（6千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（3千万円）、投資有価証券の減少（1千1百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、32億1千7百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（5千8百万円）、賞与引当金の減少（4千6百万円）、未払法人税等の減少（4千2百万円）、短期借入金の増加（5千万円）、未払金の増加（4千8百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、9億5千7百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,472,900	34,729	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,729	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,000	-	155,000	4.27
計	-	155,000	-	155,000	4.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,820	344,969
受取手形及び売掛金	811,828	747,004
電子記録債権	32,773	31,097
商品及び製品	57,135	49,861
仕掛品	9,678	9,728
原材料及び貯蔵品	77,455	77,893
その他	46,516	32,561
貸倒引当金	137	129
流動資産合計	1,281,071	1,292,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	584,298	576,287
機械装置及び運搬具(純額)	528,455	497,777
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	163,972	169,757
建設仮勘定	3,855	3,855
その他(純額)	31,027	32,872
有形固定資産合計	2,498,658	2,467,600
無形固定資産	27,560	26,722
投資その他の資産		
投資有価証券	170,144	158,330
その他(純額)	233,727	230,303
貸倒引当金	153	54
投資その他の資産合計	403,717	388,578
固定資産合計	2,929,936	2,882,901
資産合計	4,211,007	4,175,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,387	258,921
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,484,996	1,534,996
リース債務	55,026	55,832
未払金	223,783	272,392
未払法人税等	51,208	9,110
賞与引当金	61,403	15,098
その他	150,487	175,971
流動負債合計	2,394,293	2,422,322
固定負債		
長期借入金	606,679	547,930
リース債務	127,139	132,929
役員退職慰労引当金	73,565	50,171
退職給付に係る負債	49,546	52,739
その他	12,920	11,878
固定負債合計	869,850	795,649
負債合計	3,264,143	3,217,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,821,058	2,840,637
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,872,067	2,891,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,453	1,074
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,925,203	1,933,730
純資産合計	946,863	957,915
負債純資産合計	4,211,007	4,175,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,384,472	1,402,012
売上原価	945,565	910,261
売上総利益	438,907	491,751
販売費及び一般管理費	440,057	421,056
営業利益又は営業損失()	1,149	70,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	805	626
受取家賃	3,878	3,852
その他	2,085	1,317
営業外収益合計	6,770	5,797
営業外費用		
支払利息	5,005	4,268
その他	1,243	1,263
営業外費用合計	6,249	5,531
経常利益又は経常損失()	628	70,960
特別利益		
固定資産売却益	177	299
特別利益合計	177	299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	450	71,260
法人税、住民税及び事業税	417	4,917
法人税等調整額	4,216	22,439
法人税等合計	4,634	27,357
四半期純利益又は四半期純損失()	5,084	43,903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	5,084	43,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,084	43,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,075	8,527
その他の包括利益合計	7,075	8,527
四半期包括利益	1,991	35,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991	35,376

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	66,709千円	67,495千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円46銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,084	43,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,084	43,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。